

貸借対照表
〔平成29年3月31日現在〕

住石マテリアルズ株式会社
単位:百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,940	流動負債	97
現金及び預金	1,311	未払金	11
前払費用	1	未払法人税等	19
未収入金	0	未払費用	1
未収収益	0	預り金	61
未収消費税	18	前受収益	0
関係会社短期貸付金	600	債務保証損失引当金	3
繰延税金資産	9		
その他の	0		
固定資産	8,217	固定負債	1,783
有形固定資産	4,825	資産除去債務	1
建築物	56	長期未払金	22
構築物	1	繰延税金負債	521
工具器具備品	0	再評価に係る繰延税金負債	240
土地	4,767	長期預り金	65
無形固定資産	0	環境対策引当金	532
その他の	0	訴訟損失引当金	400
投資その他の資産	3,392	負債合計	1,881
投資有価証券	3,375	(純資産の部)	
長期前払費用	0	株主資本	7,772
その他の	448	資本金	100
貸倒引当金	△ 431	資本剰余金	3,362
		その他資本剰余金	3,362
		利益剰余金	4,309
		利益準備金	25
		その他利益剰余金	4,284
		繰越利益剰余金	4,284
		評価・換算差額等	504
		その他有価証券評価差額金	812
		土地再評価差額金	△ 308
		純資産合計	8,276
資産合計	10,157	負債・純資産合計	10,157

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 関連会社株式

移動平均法による原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法及び定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

取引に係るリース資産

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要額を計上しております。

④ 環境対策引当金

過去に所有していた豪州炭鉱において、採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の当社負担見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益

735百万円